

【令和7年度版】

「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」

委託事業事例集



令和8年3月
総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課
安全教育推進室

<目 次>

○青少年を取り巻く有害環境対策の推進(ネットモラルキャラバン隊)

・アディッシュ株式会社

○青少年を取り巻く有害環境対策の推進(青少年のインターネットの安全安心な利用に

関する取組)

・株式会社メディア開発綜研

○青少年教育施設を活用した生活習慣等改善推進事業

・静岡県

・奈良県吉野町

・公益財団法人兵庫県青少年本部

○依存症予防教育推進事業

・公益財団法人横浜YMCA

「正しく疑う力」を育む _もし、我が子が巻き込まれたら？ ～ フェイク情報とどう共存しSNSのトラブルに備えるか～

生成AIの進展は、SNS上での偽情報やディープフェイクの容易な作成・拡散を可能にし、誹謗中傷といった人権侵害を深刻化させている。青少年がこうしたフェイク情報などの「見えにくいリスク」に晒される中、大人世代の理解も追いついていないのが現状である。今回、具体的なフェイク情報の事例等に触れながらSNS上にある情報に関して「正しく疑う力」を育むための知見を深められるシンポジウムを開催。

(実行委員会の構成)

委員:

森田 純哉 氏(静岡大学 情報学部 教授・デジタルソーシャルトラスト研究所)
目代 純平 氏:(チェックフィールド株式会社代表取締役)
齋藤 長行 氏:(仙台大学 体育学部 スポーツ情報マスメディア学科 教授)

事業の概要

主に保護者、教職員、小学生～高校生などの児童生徒を対象に、ネット・SNS上のフェイク情報に関するシンポジウムの開催

- 対象:愛知、全国
- 実施地域:愛知(オフライン)
全国(オンライン)
- 実施主体:アディッシュ株式会社
- 対象者:保護者、教職員、青少年支援者、行政関係者等

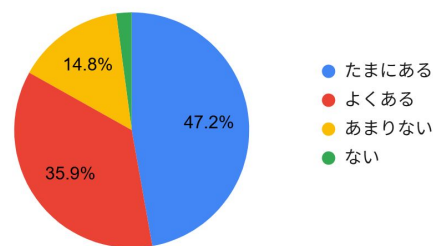
事業のねらい

生成AI技術の実態や情報拡散のメカニズムについては、大人でも十分な理解が進んでいないのが現状である。こうした社会的背景を踏まえ、生成AIの浸透に伴う偽・誤情報などのフェイク情報やSNSをめぐる新たな社会課題について、具体的な事例をもとに理解を深める機会を提供し、大人が正確に現状を認識し、青少年が直面するリスクに対して適切に対応できる力を育むことを目的としている。

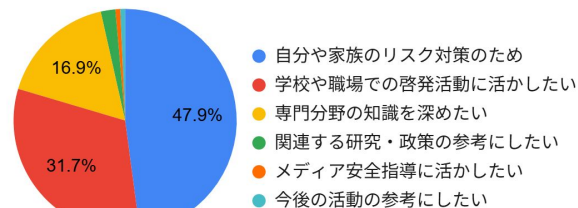
事業の内容

本シンポジウム開催時、事前に参加の目的や実状について、参加応募者へアンケートをとった。実際にインターネット上の「偽・誤情報」を見かけたことがあるかという設問に対しては、83.1%が「ある」と回答。参加目的を問う設問に対しては、47.9%と約半数が「自分や家族のリスク対策のため」と回答した。これらのことから、参加者の多くはフェイク情報に日常的に触れていること、そして、フェイク情報が日常にあふれていることを認識したうえで、どういう対策をすればフェイク情報に惑わされずに済むのか、また、フェイク情報のリスクにどう対策していく必要があるのかを、知りたいと応募したことがわかった。これらの情報をもとに、2つの基調講演と、パネルディスカッションを実施することとした。

SNSやインターネット上の「偽・誤情報」を見かけたことはありますか？



参加目的として近いものを選んでください



本事業の問い合わせ先

アディッシュ株式会社
〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル 6階
TEL:03-5759-0334
担当:仲間/柳田 (sg-group@adish.co.jp)

POINT1

メタ認知について知る

「メタ認知」とは何か、そして、自分たちはどう物事を認知し、考え、判断しているのかを知ること、フェイク情報に惑わされないためにどう思考・判断していくとよいのか提案。

POINT2

自身を振り返る

複雑化するネット社会の現状を深掘り、自身が思わぬところで加害者となってしまうことがあることを伝えながら、被害者にも加害者にもならないSNSの使い方を提案。

POINT3

参加者の問いから議論

パネルディスカッションでは、事前アンケートにあった参加者からの問いに関し、企業や学識者など立場の違う有識者より、様々な視点から、フェイク情報に関する議論や回答を実施。

第1部①:基調講演

「虚構の情報世界を生き抜くためのメタ認知と地域の力」

登壇者:森田 純哉(静岡大学 情報学部 教授・デジタルソーシャルトラスト研究所)

講話概要

情報には社会を動かす力があることや、SNS上で偽情報やエコーチェンバー現象が生まれていることを説明。この情報化社会の問題に立ち向かうには、自身を客観視するメタ認知を鍛え、現実世界での対話を通じてリアリティを確かめていくことが大切である。

第1部②:基調講演

「メディアを「使いこなせる力」を育てましょう！」

登壇者:目代 純平(チェックフィールド株式会社 代表取締役)

講話概要

インターネットにはエルサゲートや依存、誹謗中傷、炎上等様々なリスクがあり、スマホの低年齢化で子供が被害者にも加害者にもなり得る。家庭ではそういったリスクを親子で共有し、フィルタリングの活用や、スマホ利用のルールを破ったらどうするかなどのより具体的なルール作りで子供を守ることが重要である。

第2部:パネルディスカッション

ファシリテーター:齋藤 長行(仙台大学 体育学部 スポーツ情報マスメディア学科 教授)

講話概要

「子どもたちはいま、何にさらされているのか」をテーマに、基調講演で示された課題や参加者事前アンケート内の質問を起点に登壇者全員で議論。今後想定される脅威やフェイク情報との共存のあり方を多角的に考察し、参加者同士で意見交換を行いながら、子どもの安全や情報リテラシー向上に向けた実践的な視点を探る。



事業のねらいに対する成果

実施後の参加者アンケートでは、60.7%の方から「非常に満足した」または「満足した」と回答を得た。「保護者に向けて具体的にお伝えできる事例やヒントがあった」と「実際に起きている事例を多く知れた」と事例を多く取り上げたことによる満足度が高かった。「新しく気づいたことや発問はあったか?」という設問に対して、「知らない言葉があった」「幅広く情報を得ているつもりだったが、フィルターがかかっていることを知った」など、回答者それぞれに気づきがあったと回答されている方もいたため、フェイク情報について理解を深める機会は提供できた。また、一部の参加者から「疑ってみようと思った」という声もあったため、今後に向けた働きかけができたと思う。

課題と今後の展望

本シンポジウムは保護者や教職員、または子どもたちが偽・誤情報を「正しく疑う」視座を養うことを啓発する目的であったが、偽・誤情報に巻き込まれてしまうと被害者にも加害者にもなりえてしまうという点について、「特にたくさんのお話をあげてのお話が大変わかりやすかった」との評価もあった一方で、「対応の具体的な提案はなかった」などの意見もあった。タイムリーなテーマでもあり、参加者の意識も高かったため期待も大きかったように感じた。今後は事前アンケート等の内容も工夫をし、講演内に盛り込む等の改善も必要であったと感じた。

やってみよう生成 AI

～知って・触って・考える子どもとの関わり方～

生成AIは徐々に生活の一部として浸透している。教育においても多様な活用の仕方を期待する一方でリスクや課題への対応も重要である。子ども達がこの生成AI時代を生き抜くために保護者や教員などの教育関係者が周辺知識を深め、子どもとの適切な向き合い方を考えるシンポジウムを開催した。

(実行委員会の構成)

委員：
細田 眞由美(前さいたま市教育長、うらわ美術館館長、兵庫県教育大学客員教授、東京大学公共政策大学院講師)

許 鐘萬(兵庫県姫路市立英賀保小学校教諭)

村井 宗明(東部トップツアーズ株式会社チーフデジタルオフィサー、元文部科学大臣政務官)

事業の概要

生成AIを体験できるワークショップを兼ねたシンポジウムを開催

- ・対象:京都、全国
- ・実施地域:京都(オフライン) 全国(オンライン)
- ・実施主体:アディッシュ株式会社
- ・対象者:保護者、教職員、青少年支援者、行政関係者等

事業のねらい

生成AIは、子どもたちの学びや生活のなかにすでに入り込みつつある。文部科学省による「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドラインVer.2.0」は学校現場に向けた内容であるが、その解釈や実践は保護者にとっても大きな意味を持つ。行政や教育現場の経験を持つ有識者の展開する基調講演やワークショップを踏まえ、「学校ではこう活用している・こう向き合っている」といった事例を通じて、保護者に向けた家庭でできることへのヒントを提示し、今後の教育の方向性を示すことを目的とした。

事業の内容

第一部:

基調講演①

「生成AI時代をどう生き抜く？子どもと親の新しい学び方」

登壇者:細田 眞由美(前さいたま市教育長、うらわ美術館館長、兵庫県教育大学客員教授、東京大学公共政策大学院講師)

講演概要

AI時代を生きる子どもたちにこれから必要となる学び方として、先進的な自治体の最新の取り組み事例、今後必要になっていく能力、また保護者に求められる姿勢や家庭でできる取り組みについて説明した。



基調講演②

「未来の教室から考える、AI時代の学び方・子どもの育ち」

登壇者:許 鐘萬(兵庫県姫路市立英賀保小学校教諭)

講話概要

実際の授業を模して、授業での生成AI活用実践例、フェイクの見分け方、これから求められる人材(能力)について紹介した。



本事業の問い合わせ先

アディッシュ株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル 6階

TEL:03-5759-0334

担当:三角/中道(sg-group@adish.co.jp)

POINT1

生成AIは伴走者である

AIがすでに子どもたちにとって身近な存在である中で、どのような学び方が重要になってくるのか、大人の向き合い方が問われている。

POINT2

これからは問いの設定力が求められる

変化のスピードが速く予測困難なAI時代においては、理想を描き自ら課題を設定する力や、情報をもとに自分で決断する力、自分らしさに沿って生きる力が求められている。

POINT3

教育用生成AIの実演を通し、参加者自身が体感する

すぐに答えが示されない探究学習用の機能があるなど、教育現場で使うからこそ留意すべき点を解説し、参加者が実際に体験することで理解を深める場となった。

第二部:ワークショップ

登壇者:村井 宗明 氏(東武トップツアーズ株式会社 チーフデジタルオフィサー)

ワークショップ概要

村井氏作成の学校用生成AIを用い、教育現場で求められる生成AIの要件を示したうえで、各学齢別に想定される使い方を参加者への問いかけを繰り返しながら実演した。

シンポジウム開催前にとった事前アンケートによると、申込者は生成AIを日常的に使用している方が約60%、子どもの生成AIの利用についての気持ちとして「おおいに期待している」と答えた方が6%、「やや期待している」と答えた方が約43.6%となっており、自身も生成AIを活用し概ね肯定的な意見を持っている方が多いことが伺えた。一方で、「シンポジウムでの取り上げてほしい話題など」の自由記述回答には、「子どもたちが使うリスク」「小学校での導入への懸念」の声が多くあり、子どもたちが学校で使用する際のデメリットに対して、どのようにすべきかという関心が高かった。

これらの意見を踏まえ、異なる視点からの理論と実践を組み合わせた構成とした。

事業のねらいに対する成果

本シンポジウムの参加人数は●名であった。現地参加17名。オンライン60~65人参加者アンケートでは、全体の約76%が「非常に気づきや発見があった」と回答しており、「やや気づきや発見があった」と合わせる●%が本シンポジウムを通して、気づきや学びを得たという結果であった。

それぞれの部での成果については、第一部の細田氏の基調講演について「わかりやすかったか」という問いに対しては「とても理解しやすかった」「理解しやすかった」という回答が合わせ●7.9%、第一部の許氏の講演については93.9%と、とても高い評価があった。ワークショップについて「日常生活に役立つ情報を提供していたか」という問いに対しては「役立つ情報が含まれていた」の回答が●0.6%と、こちらも一定の成果があったと言える。

会全体を通してのアンケート自由欄には生成AIについて「そこそこ知っているつもりだったが、新しい発見がたくさんあった」「保護者をはじめ大人にどう落としていくかの参考になった」「文科省がいろいろ取り組んでいることがわかった。」などという意見があった。学校や保護者がどう関わっていくかを考える本シンポジウムのねらいに添った一定の成果が得られたと考える。

課題と今後の展望

本シンポジウムは生成AI時代を生きる子どもたちのために保護者や教職員がどのように子どもたちと接していくか理解するとともに実際に参加者が生成AIを操作し理解することを目的にしていたため、「理論と実践が両方あった」や「生成AIの実際の画像を見て考えさせられた」「大人にどう落としていくかのヒントがあった」と狙い通りの声があった。登壇者から出席者へ問いかけも多く、「ワークショップ形式が学びになった」「参加者の熱量を感じた」という声がある一方で、オンライン参加者からは「会場の雰囲気が見えなかった」と意見が挙がった。

今後も、教育現場での生成AIの実用例などを豊富に紹介し、子どもたちがうまく生成AIと付き合っていくように、またアップデートされていく生成AIの理解を深めるために継続的にシンポジウムを開催していきたい。

SNSに潜む闇バイトのリアルと対策

～つながりの裏側にあるリスクを見抜くために～ in 神奈川

近年急増するSNSを起点とする「闇バイト」や特殊詐欺などの違法・有害行為についての現代的課題やリスク、実態を多角的に取り上げるとともに、疑似体験型ワークショップを通じて「どのようにして闇バイトに巻き込まれるのか」を実感的に学べるシンポジウムを開催した。

(実行委員会の構成)
委員：
森 雅人 氏
(一般社団法人刑事事象解析研究所 代表理事)
今井 善太郎 氏
(株式会社 Classroom Adventure 代表取締役)

事業の概要

主に教職員・学校関係者を対象とした闇バイトに関するシンポジウムの開催

- ・ 対象: 東京、全国
- ・ 実施地域: 東京(オフライン)
全国(オンライン)
- ・ 実施主体: アディッシュ株式会社
- ・ 対象者: 教職員、学校関係者、保護者等

事業のねらい

近年、SNSを起点とした「闇バイト」型の勧誘は急増しており、2024年の警告件数は11月末時点で1,269件に達し、過去最多だった2023年(年間884件)を大幅に上回る状況となっています。また、警察庁の報告では2024年に特殊詐欺で検挙された人のうち、4割以上がSNS上の闇バイトに応募したことがきっかけだったとみられ、青少年が「被害者」であると同時に「加害者」とされる危険性ははらむ重大な社会問題となっている。
このような背景を踏まえ、本シンポジウムでは、SNSを通じた「闇バイト」や特殊詐欺の実態を明らかにし、保護者・教育関係者・地域がそのリスクを正しく理解し、効果的な対応を図ることを目的とする。
青少年が加害者にも被害者にもなりうる現状を踏まえ、匿名性の高い SNSの構造や生成AIによる巧妙な誘導、フィルタリングの限界を扱いなど、インターネットを取り巻く現代的課題を俯瞰的に取り上げます。また、疑似体験型ワークショップも実施し、参加者に当事者意識を促すとともに、情報リテラシーや相談行動の促進、地域全体での支援体制の構築を目指す。

事業の内容

本シンポジウム開催に先立ち、参加申込者を対象に事前アンケートを実施した。
その結果、「ご自身または身近な方が闇バイトの勧誘(直接の声かけ、メール、SNSなど)を受けたことがありますか」という設問に対し、92.6%が「ない」と回答した。
闇バイトが未だ多くの人にとって身近な問題として認識されていない現状を踏まえ、このシンポジウムを通じて問題の実態の認知と、対策意識の浸透を図る。



本事業の問い合わせ先
アディッシュ株式会社
〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル 6階
TEL:03-5759-0334
担当: 柳田 (sg-info@adish.co.jp)

POINT1

具体的な対策の提案

基調講演では、専門家から闇バイトの社会的背景や実情に加え、「狙われない」「騙されない」「ハマらない」ための具体的な対処法が示され、参加者は闇バイトの危険性を理解することができた。

POINT2

『レイの失踪』で学ぶ

実在の被害事例を基に開発された教育ゲーム『レイの失踪』をワークショップに取り入れることで、闇バイトに巻き込まれる過程や危険性など、座学の講習では届けることのできなかった深い気付きを与えることができた。

POINT3

理論×実践

基調講演による知識のインプットと、『レイの失踪』による実践的なアウトプットという「理論と実践」の両軸で学びを提供することにより、参加者の闇バイト問題に対する理解と当事者意識がより一層高まった。

基調講演

テーマ: なぜ若者は闇バイトに巻き込まれるのか?
～SNS時代の犯罪誘引構造～

登壇者: 森 雅人 氏
実施概要: SNSやスマホが当たり前の環境で育つ若者の行動特性を踏まえ、闇バイトに惹かれる心理・社会的背景や、若者が「加害者であり被害者でもある」構造を明らかにし、犯罪誘引の仕組みを多角的に解説した。

疑似体験ワークショップ

テーマ: レイの失踪 一知らないうちに“あの子”が加害者に?
登壇者: 今井 善太郎 氏
実施概要: 教育ゲーム「レイの失踪」は、実在の事件をもとに構成されたストーリーを通じて、闇バイトに加担してしまう過程やその後にある心理を謎解きを通じて追体験することができます。最新の手口や対処法だけでなく、座学の講習では届けることのできなかった、なぜ人は騙されてしまうのかを“自分ごと”として考える場を提供した。



事業のねらいに対する成果

実施後の参加者アンケートでは、全体の満足度が5段階評価で4.64と極めて高い評価を得ることができた。第一部の基調講演については、「わかりやすさ」については、5段階評価4.73(評価5が81.8%)、「講演内容は参考になったか」については、4.82(評価5が90.9%)。また、第二部のグループワークについても、「日常生活に役立つ情報を提供していましたか」という問いに対し、「役立つ情報が多く含まれていた」「いくつかの情報が役立つと感じた」との回答が100%と高評価を得た。これにより、参加者にとって新たな知識や事例を学ぶ機会が提供されたことが示される。
会全体を通してのアンケート自由記述欄には、「ゲームを通して自分事として学ぶ面白さと充実感があった」「対応策を具体的に教えて頂きわかりやすかった」など、参加者が本テーマに関する理解を深めたことを示すコメントが寄せられた。

課題と今後の展望

本シンポジウムは『闇バイト』という時宜を得たテーマであったにもかかわらず、他のシンポジウムと比較して集客数が少なかった点が課題として挙げられる。『レイの失踪』という教育ゲームを通じた闇バイトの追体験は貴重な機会であるため、参加者特典の導入など、事務局による一層の周知徹底と集客改善が必要である。
一方で、本ワークショップのような疑似体験型プログラムは地方での開催事例が少ない現状があるため、今後は大都市圏に限定せず、地方での開催機会を増やすことで、より多くの教育関係者や保護者、地域住民に本テーマに関する情報と学びの機会を届けることが可能になると考える。

ネット・AI時代に、子どもをどう支える？

家庭から考えるこれからのリテラシー 全国フォーラム

これまで各地で開催したシンポジウムでは、「生成」と子どもの教育、「フェイク動画とどう共存するか」「SNSと闇バイトの実態」などの各地で開催したシンポジウムを通じて寄せられた保護者の声や課題を手がかりにネット社会に生きる子どもたちを家庭からどう支えるかを考えます。リスクだけではなく生成やデジタル技術の可能性にも目を向けながら家庭での対話や行動のヒントを提供します。

(実行委員会の構成)

委員:

米田 謙三 氏(早稲田摂陵高校教諭)

谷 和樹 氏(玉川大学教職大学院教授)

TOSS(Teachers' Organization of Skill Sharing)代表
日本教育技術学会会長)

石川 千明 氏(おやこねっとLabo 代表/情報モラル教育アドバイザー)

事業の概要

主に教職員、保護者、学校関係者を対象とした、子どもたちをどう支えるかを考えるシンポジウムを開催

- ・対象:東京、全国
- ・実施地域:東京(オフライン)
全国(オンライン)
- ・実施主体:アディッシュ株式会社
- ・対象者:保護者、教職員、学校関係者

事業のねらい

これまで各地で開催したシンポジウムを通じて寄せられた、「生成」と子どもの教育、「フェイク動画との共存」「SNSと闇バイトの実態」といった保護者の切実な声や課題を手がかりに、ネット社会を生きる子どもたちを家庭でどう支えるかを深掘りします。

今回の東京フォーラムでは、デジタル技術のリスク対策のみならず、生成などが持つ可能性にも着目した家庭での対話や行動のヒントを提示します。そのうえで、有識者による基調講演やパネルディスカッションを通じ、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちの安心な学習環境を構築するとともに未来の教育環境を築くための視点と実践のヒントを共有することを目的としている。

事業の内容

第一部:基調講演①

タイトル:「調べる子」から「考える子」へ～AIと共に育つ、子どもの思考力～」

登壇者:米田 謙三 氏(早稲田摂陵高校教諭)

第一部:基調講演②

タイトル:「AIでは届かない教師と親の「人間力」～子どもの心を動かす、関わりの技術～」

登壇者:谷 和樹 氏(玉川大学 教職大学院 教授
TOSS(Teachers' Organization of Skill Sharing)代表
日本教育技術 学会 会長)

第一部:基調講演③

タイトル:「家庭から始まる“共育リテラシー”～叱る・制限する前に、大人ができること～」

登壇者:石川 千明 氏(おやこねっとLabo 代表、情報モラル教育アドバイザー)



本事業の問い合わせ先

アディッシュ株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル 6階

TEL:03-5759-0334

担当:仲間/吉川(sg-group@adish.co.jp)

POINT1

大人は教える人ではなく一緒に「迷う人」へ

AIがどれほど進化しても、子どもたちの「知りたい!」という好奇心や「自分がやるんだ」という責任感までは代行してくれない。「良い問い」を一緒に楽しむ大人になることが重要と示唆された。

POINT2

生成AIでは感知できないニュアンス

子どもたちの状態を瞬間的・直感的に把握して、その場でその活動を何らかの方向に活性化させていくことが大切になる。人間には人と人との空間、関係の取り方のニュアンスが存在して、感覚的に感じとっていることが強調された。

POINT3

百動画は一体験にしなからず

パネルディスカッションにて、石川氏より示唆された。ネット上の情報と実際の体験をリンクさせる意識を大人が持つべきであり、子どもの成長には必要であると示された。

第二部:パネルディスカッション

吉川 敏広(事務局)

米田 謙三 氏(早稲田大阪高等学校 教諭)

谷 和樹 氏(玉川大学 教職大学院 教授、
TOSS(Teachers' Organization of Skill Sharing)代表、日本教育技術 学会 会長)

石川 千明 氏(おやこねっとLabo 代表、情報モラル教育アドバイザー)



パネルディスカッション概要

生成AIを禁止するのではなく、目的達成のための「道具」として位置づけ、その回答を批判的に検証する「疑う力」を育てることが重要である。AIの回答そのものではなく、どのような問い(プロンプト)を立て、どう修正したかというプロセスを評価すべきとの意見もあがった。

また、発達段階に応じたルール作りも焦点となり、実体験や読書を通じた「本物」に触れる学びを重視すべきとの見解を示した。さらに、情報の真偽を見極めるための土台となる倫理観や人権意識の育成が不可欠であることが強調された。

最終的に、学校と家庭が連携し、大人が子供の利用に伴走しながら、自律的な活用と安全を守る環境を作っていく必要がある。

事業のねらいに対する成果

実施後の参加者アンケートによると、全体の満足度では段階評価で平均4.45と高評価を得ることができた。また、シンポジウム全体における「新しく気づいたことや発があったか」という問いに対しては、「気づきや発見があった」との回答した割合が98.4%に達し、参加者にとって学びの多い機会であったことが示された。

第二部のパネルディスカッションにおいても、「日常生活に役立つ情報を提供していたか」という問いに対し、「役立つ情報が含まれていた」と回答した割合が6.8%に達した。この数値から、全3回のシンポジウムの振り返りを兼ねて「ネットやAIと子どもをどう支えていくか」といった視点において、参加者である保護者や教育関係者へ知識の提供と考える機会の提供に一定寄与できたと考えられる。

自由記述欄には、「学校も保護者も児童生徒も一緒に考える場を設定留守必要があると感じました」「ネット・動画視聴時間の制限ではなく、生活リズムの観点から時間を考えていくことが有効だと分かりましたAIとリアルをどのように融合し、教育に活かしていくのか、ということその場にいる皆さんと一緒に考えることができたのが、価値あることだと思いました」といった意見が寄せられた。これらの回答から、本シンポジウムは参加者にとって有意義であり、「ネット・AI時代に子どもをどう支えるか」というテーマの中で、一定の成果を収めたと評価できる。

課題と今後の展望

参加者からは、児童生徒への実践のよい事例、トラブルなどのよくない事例とその対処法や予防法を知りたい」というような、より具体的な事例に対しても取り上げてほしいという声も挙がった。

今後の展望としては、ネットAI時代における子どもたちへの取り組み方などの具体的な事例を整理して、子供の教育に関わるすべての立場の人が理解しやすい形で共有することが重要である。また、参加者が疑問点を気軽に提示でき、専門家や実践者が応答できるような対話型の環境づくりを進めることで、インターネット・生成と教育のあるべき姿を共に考える場へと発展させていきたい。

ひょうごネットトラブル防止ワークショップ 京都スマホサミット・スマホサミットinひょうご

昨今、SNSを含むインターネットの利用が生活の様々な場面で欠かせなくなっている一方で、一部ではインターネットの利用を契機とした犯罪の発生等の課題も指摘されている。今後、社会全体のデジタル化が更に進展することが予想される中で、地域・家庭等の力を活用しつつ青少年がインターネットを適切に活用するための機会とする。

- ・竹内 和雄 実行委員長
兵庫県立大学 環境人間学部 教授
- ・金山 健一 構成員
神戸親和大学教育学部 教授
- ・富田 幸子 構成員
甲南女子大学 講師
- ・矢野 順一 構成員
関西学院高等部 教諭
- ・一般社団法人ソーシャルメディア研究会
所属学生

事業の概要

- ①ひょうごネットトラブル防止ワークショップ
 - ②令和7年度京都スマホサミット
 - ③スマホサミットinひょうご2025
- ・対象者:①③ 兵庫県内に在学する小中高生、教員、保護者
② 京都府内に在学する小中高生、教員
 - ・共 催:①③ 公益財団法人兵庫県青少年本部、兵庫県、「青少年のネットトラブル防止大作戦」推進会議
② 京都府
 - ・コーディネーター:兵庫県立大学環境人間学部 竹内和雄教授
 - ・ファシリテーター:(一社) ソーシャルメディア研究会

事業のねらい

- 青少年を取り巻くインターネット利用環境の変化を踏まえ、適切なインターネット利用を促進することを目的とする。
- 単なるリテラシー知識の習得に留まらず、子どもが主体的に課題を考え、自らの行動を見直す機会を創出する。さらには、自ら考えた課題に対して学校全体で実施する取り組み内容を検討し、実践へとつなげることで、インターネット利用に関する当事者意識の育成を図る。
- 校種や世代、地域を超えて、インターネット利用に関する取り組みについて意見交換を行うことで、大人と子どもなどの立場を超えてともに考える機会を創出する。

事業の内容

1. ひょうごネットトラブル防止ワークショップ
 - 日 時: 令和7年9月20日(土) 13:30~16:00
 - 場 所: 神戸市産業振興センター
 - 参加者: 43名(児童・生徒:32名、教員・保護者:11名)
 - 内 容: 「兵庫スマホ1万人調査」結果の共有
各学校で実施する取り組みを検討するグループワーク
2. 令和7年度京都スマホサミット
 - 日 時: 令和7年11月3日(月・祝) 13:00~16:00
 - 場 所: 京都経済センター
 - 参加者: 14名(生徒:11名、教員:3名)
 - 内 容: 「京都スマホ1万人調査」結果の共有
各学校で実施する取り組みを検討するグループワーク
3. スマホサミットinひょうご2025
 - 日 時: 令和7年12月14日(日) 13:00~16:00
 - 場 所: 兵庫県立のじぎく会館
 - 参加者: 44名(児童・生徒:35名、教師・保護者:9名)



本事業の問い合わせ先

株式会社メディア開発総研
〒104-0031 東京都中央区京橋3-14-6 齊藤ビル2階
Tel 03-6263-2133 HP <https://www.mdri.co.jp/>

POINT 1

大人と子どもがともに考える

大人と子どもが意見交換を行った。「大人対子ども」の対立構図ではなく、「大人と子ども」が同じ課題についてともに考える場となった。世代間の対話を通じて、互いの考えへの理解が深まった。

POINT 2

子どもが主体的に考える

ワークショップおよびスマホサミットに共通して、受け身で知識を学ぶのではなく、自ら考え、意見を発信する過程を重視し、インターネット利用に関する課題に対する当事者意識の醸成を図った。

POINT 3

学区・学年を超えた交流

今年度は、小中高生が参加し、校種や学区を超越した議論の場を創出した。普段は接することの少ない他校種・他学区の生徒と議論することで、インターネット利用に関する課題を多角的に捉える姿勢を育んだ。

- 内 容 ①各学校での取り組み発表
②「人とつながるオフラインキャンプ2025」成果報告
③次年度取り組みたいことを検討するグループワーク
- 参加校の主な取り組み
 - ・AIを用いた学内アンケート分析
 - ・学区内小学校への出前授業の実施
 - ・生徒が自作した架空の偽サイトによるトラブルの疑似体験
 - ・ノーゲーム・ノースマホデー
 - ・企業と連携したアプリの使用制限
- 意見交換での主な内容
 - ・企業との取り組みを増やしたい
 - ・学校全体でスマホサミットを開催したい
 - ・スマホなしでも素敵な思い出を作りたい

※終了後に参加校の取り組みについて、参加児童・生徒、教員、保護者による投票を行い、評価の高かった3校(小林聖心女子学院小学校・中学校、関西学院高等部、滝川第二中学校・高等学校)が、「近畿スマホサミット2026」(近畿総合通信局主催 令和8年1月11日開催)で、取り組みを発表した。



事業のねらいに対する成果

- 「ひょうごネットトラブル防止ワークショップ」では、在学地域におけるインターネット利用傾向を知ることで、参加生徒が当該地域課題を自分事として捉える契機となった。また、学区や校種、学年の垣根を超えたグループワークを通して、多種多様な立場な意見に触れる機会を創出できた。
- 「京都スマホサミット」では、大人と子どもがともに考えるというスマホサミットの理念を体現する場を提供した。アンケートでは、参加生徒から「様々な年代の方と交流できる貴重な機会だった」「先生たちの思いを聞いて、印象に残った」などの回答が寄せられ、世代を超えた対話の意義が確認された。
- 「スマホサミットinひょうご」では、子どもたちが主体的企画・実施したインターネットの利用に関する取り組みの成果発表の場となった。グループワークでは、他校の発表を受け、「次年度は自分達も挑戦したい」といった前向きな意見交換が交わされ、学校間で学び合いが生まれる機会となった。

課題と今後の展望

- 本事業の継続、発展のためにはスマホサミットを学校全体で明確に位置付け、部活動や委員会同様に継続できる体制整備が重要である。そのために、特定の教師や生徒会メンバーに依存しない組織・システム作りが重要になる。
- いずれの開催回においても、時間が不足する状況が生じ、終了時刻が延長する事態が見受けられた。今後は、開始時刻を午後から午前中に変更し、十分な議論の時間確保を図る。また、昼食時間についても生徒間の交流を促進する機会として活用する。
- 現在、スマホサミットに参加しているのは、生徒会執行部やICT委員会など、インターネットの利用の問題に対して高い意識を持った児童・生徒たちである。今後はスマホサミット参加者のみならず、一般の児童・生徒にも当事者意識を持って取り組みに参画してもらうための仕組みを構築する必要がある。
- 今年度のスマホサミットを開催した、兵庫県と京都府はこれまでもスマホサミットを開催してきた実績がある地域だ。しかし、子どものインターネットトラブルは地域が限定されるものではなく、全国に共通する課題である。他地域でも実施可能にするためには、今年度の取り組みをモデルケースとし、運営マニュアルや進行資料の作成をすることでノウハウの共有を図る必要がある。

つながりキャンプ(静岡県)

～ネットはちょっとひと休み～

ネット依存傾向にある児童生徒が、野外活動や認知行動療法、カウンセリング等を取り入れた自然体験回復プログラムに参加することによって、ネットの使用時間や使用方法を自分自身でコントロールする力を身につけ、生活改善のきっかけとする。

事業の概要

【内容】

- 1 ネット依存対策推進事業企画運営会議(年間3回)
- 2 大学生サポーター事前研修会
- 3 参加者事前説明会
- 4 つながりキャンプ

- (1) プレキャンプ(1泊2日)
- (2) メインキャンプ(1泊2日)
- (3) フォローアップキャンプ(日帰り)

【対象者】

ネットの使用時間や使用時間を見直したい県内在住の小学5年生～中学3年生(定員15人程度)

【会場・共催】

国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市中畑)

【協力】

医療スタッフ、NPO法人、大学生サポーター等

【ネット依存対策推進事業企画運営会議】

委員長

長澤弘子(NPO法人浜松子どもメディアリテラシー研究所 理事長)

委員 松田直子(NPO法人イーランチ 理事長)

松井一裕(医療法人十全会聖明病院 臨床心理士・公認心理師)

山田誓午(静岡県校長会 校長)

長澤秀幸(静岡県PTA連絡協議会 会長)

鈴木俊輔(国立中央青少年交流の家 企画指導専門職)

県健康福祉部(障害福祉課、県精神保健福祉センター)

県教育委員会(義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)

オブザーバー 前林賢多(医療法人十全会聖明病院 作業療法士)

事務局 静岡県教育委員会社会教育課

事業のねらい

静岡県教育委員会では、携帯電話事業者等と連携した情報モラル講座や家庭でのスマホルール作りを促す各種啓発事業を推進しているが、GIGAスクール構想の進展等により子どもたちのネット利用は日常化し、ネット依存等の問題も深刻化している。本事業は、困り感を抱える保護者や依存傾向のある子どもへの支援方策の一つとして、

- ①仲間と行う各種体験プログラムを通じてネット以外の楽しみを見つけ、集団生活により規範意識を向上させること
- ②認知行動療法や各種講座を通じて、ネットの使用時間や使用方法を見直し、生活改善のきっかけをつかむことを主なねらいとしている。

事業の内容

1 プレキャンプ 令和7年9月27日(土)～28日(日)1泊2日

◇1日目

12:30～	13:00～	14:00～	15:00～	16:00～	17:00～	18:00～	19:00～	20:00～	21:00～	22:00
受付	開講式	アイスブレイク	探検フリー	タバのつどい	夕食	認知行動療法	自由時間	入浴	消灯準備	就寝

◇2日目

6:00	7:00～	8:00～	9:00～	10:00～	11:00～	12:00～	13:00～	14:00～		
起床	朝のつどい	朝食	清掃・荷物整理	認知行動療法	創作活動(スプーン・フォーク作り)	自由時間	昼食	アンケート	終わりの会	解散
					カウンセリング			<参加者>自由時間		
								<保護者>講座		

2 メインキャンプ 令和7年10月25日(土)～26日(日)1泊2日

◇1日目

11:30～	12:00～	13:00～	14:00～	15:00～	16:00～	17:00～	18:00～	19:00～	20:00～	21:00～	22:00	
受付	はじめの会	昼食	アイスブレイク	認知行動療法	フードハンティングラリー(雨天のため屋内実施)	情報モラル講座	タバのつどい	夕食	キャンドルの集い(雨天のためキャンプファイヤーは中止)	入浴	消灯準備	就寝

◇2日目

6:00	7:00～	8:00～	9:00～	10:00～	11:00～	12:00～	13:00～	14:00～	15:00～
起床	朝のつどい	朝食	清掃・荷物整理	認知行動療法	野外炊事(カレー・ピザ作り)	自由時間	アンケート	終わりの会	解散

3 フォローアップキャンプ 令和7年11月29日(土)

10:00～	11:00～	12:00～	13:00～	14:00～	15:00～	16:00～
受付	はじめの会	認知行動療法	昼食	創作活動(フォトフレーム作り)	<参加者>振り返り	アンケート
				カウンセリング	<保護者>講座	閉講式
						解散

本事業の問合せ先

静岡県教育委員会社会教育課青少年指導班 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-3305 E-mail kyoui_shakyo@pref.shizuoka.lg.jp

POINT①
人とのつながり
自然とのつながり

仲間との集団生活や多様な自然体験活動を通して、人や自然との「つながり」を実感する

POINT②
専門性を生かした
プログラム

カウンセリング等を通じて参加者や保護者の声を聞き生活改善に向けたきっかけを作る

POINT③
キャンプ経験のある
大学生サポーター

野外活動スタッフ養成研修等を修了した大学生の協力を得て、安心して活動できる環境を整える

【各種体験プログラム、宿泊体験】

- ・国立中央青少年交流の家のプログラムを活用し、参加者が大学生サポーターとコミュニケーションを取りながら楽しみ、学び、気づきを得られる活動を行った。
- ・集団での生活を通じて、施設利用など他者との譲り合いやけじめが求められる場面があることから、参加者はルールやマナーなどに注意しながら生活した。

【認知行動療法、カウンセリング、各種講座】

- ・認知行動療法、カウンセリング、各講座は、聖明病院スタッフを中心に実施した。
- ・情報モラル講座は、NPO法人浜松子どもメディアリテラシー研究所長澤理事長(ネット依存対策推進事業企画運営会議委員長)が実施した。

【個別相談、安全への配慮等】

- ・参加者事前説明会では、参加者と保護者が不安なくキャンプに参加できるように、キャンプの日程やプログラムの内容について十分な説明を行うとともに、希望者に対して個別に相談できる時間を設定した。
- ・参加者が安全に活動できるよう、アレルギーや持病、服薬等に関する事前調査を行うとともに、キャンプ中は看護師に帯同を依頼し、体調不良者やケガ人が発生した場合の対応及び服薬管理等の徹底に努めた。

【大学生サポーターへの対応】

- ・各キャンプの前後及びキャンプ中(参加者消灯後)は、スタッフと大学生サポーターが集まって活動内容やねらいの確認等を行う「スタッフミーティング」の時間を設け、大学生サポーターの疑問や不安の解消を図った。
- ・「アイスブレイク」などについては、大学生サポーターが事前に企画書を作成し、事務局が確認した上で実施することで、指導的立場を経験する機会とした。

【効果検証】

- ・キャンプ参加の前後に「静岡県ネット依存度判定システム」によるネット依存度チェックを行うことで、参加者の変化を数値で確認した。
- ・記述式のアンケートを行うことにより、参加者・保護者自身が自覚している気付きや学びを確認した。



野外炊事



認知行動療法



アイスブレイク

事業の成果

- ・「静岡県ネット依存度判定システム」の結果の前後比較では、Kスケールの得点において有意な改善が認められた。
- ・野外活動を通し、キャンプで初めて出会った仲間と相談したり、同じ目的を達成するために協力したりすることで、良い形の成功体験を積むことができた。
- ・コミュニケーションや運動を苦手とする参加者もいたが、体を動かすプログラムや、他の参加者や大学生サポーターとの対話を通じて、SNSやオンラインゲームにはない充実感を得ることができた。
- ・認知行動療法や情報モラル講座への参加、カウンセリングの実施により、参加者が生活習慣や考え方を振り返ることができ、これからの生活を改善させるきっかけとなった。
- ・大学生サポーターに対して、事前研修への参加を必須とすることや、大学生企画の企画書作成、スタッフミーティングを実施することで、安全性を確保しつつ指導的立場としての経験を積む機会となった。
- ・保護者対象の講座を実施することで、保護者自身もネットとの向き合い方や子育てへの考え方に変化が見られた。

今後の展開

- ・キャンプ全体の振り返りや、参加者へのフィードバックする時間を確保することにより、事業の本来趣旨に対する効果を高める。
- ・ネット依存対策を必要としている県民に事業が周知されるよう、学校や地域、各種相談・支援機関等を通じて今年度の実施結果及び成果を広報する。
- ・県内教育施設との共催や、デイキャンプの導入等により、ネット依存対策推進事業の更なる普及を目指す。
- ・県内教育施設との共催やデイキャンプの導入等により新規参加者の獲得を目指すとともに、事業のさらなる普及のため、県として各市町にモデルプランを示していく。

ネットを考える合宿 オフラインキャンプin吉野2025 ～「リアル体験」と「人と繋がる」～

ネット依存傾向にある子ども達の生活を健全に戻すためのアプローチとして、悠久の自然・歴史文化を背景にもつ吉野宮滝野外学校で「リアルな自然体験活動」と「人とのつながり」がどのように有効に働くかを検証し、当事者家族へも多角的プログラムを提供し、青少年のネット依存対策としての家族ケアのあり方を示すオフラインキャンプ。

吉野宮滝野外学校を活用したネット依存対策検討委員会
【座長】兵庫県立大学環境人間学部教授竹内和雄
【アドバイザー(有識者)】
神戸大学大学院医学研究科特命教授(精神医学) 曾良一郎・天理大学大学院体育学研究科体育学専攻 准教授蓬田高正・甲南女子大学講師富田幸子
【医療関係者】
精神保健福祉士・臨床心理士 中元康雄
【青少年教育施設】(一財)大阪府青少年活動財団 事業企画室長 今井正裕
【教育関係等】吉野町・吉野町教育委員会・報道各社

事業の概要

- ①2泊3日の自然体験活動を通して、ネット依存傾向の子ども自身が、自らの生活習慣に気づき、その改善に向き合う契機となるプログラム
- ②当事者家族の学びの機会を提供し、当事者との関係性を良好に再構築していく契機となるプログラム
- ③吉野の自然歴史文化資源と青少年教育施設を活用したプログラムの有効性を検証し、普及に向けた発信の取組・実施場所:奈良県吉野郡吉野町(吉野宮滝野外学校)他・実施主体:吉野町・(一財)大阪府青少年活動財団・(一社)ソーシャルメディア研究会(兵庫県立大学学生等)・対象者:小学生中高学年から高校生 募集人員20名程度

事業のねらい

- (1)心と全身を刺激するリアルな自然体験活動や、人とのつながり(他の参加者やメンターの大学生等)を実感する中で、自身の日常生活をふりかえり、生活習慣改善への目標を自ら考え・立案することによって、行動変容を促す。
- (2)子どものネット依存の背景には現実社会での幾つもの要因が輻輳しており、その解決には家族へのアプローチが重要とされることから、参加者の家族を集めた家族会を設け、個別面談や家族間の交流、心理療法等の専門的知識を学ぶ機会ほか多角的なプログラムを提供し、当事者家族と共に青少年のネット依存対策としての家族ケアのあり方を導き出す。
- (3)将来にわたり依存を回避する自律力や、その成長を妨げない「成長段階に応じたネットとの関わり方」を子ども達が身につけるために、本キャンプで得たデータ・成果をもとに、関係機関が各々の役割や取り組むべき課題を再認識し、今後の展開や他地域でも実施可能な汎用性ある方策へとつなげる。

事業の内容

(1)メンター事前研修会

- ①日程:令和7年6月28日・29日(1泊2日)
- ②会場:吉野宮滝野外学校(奈良県吉野郡吉野町宮滝)
- ③参加者:12名(学生メンター)・指導者:コーディネーター1名・アドバイザー1名
- ④概要:活動内容の理解研修・メンタースキル・メンティ支援法 サポーターの人間関係づくり 実施施設のフィールド調査等

(2)オリエンテーション(参加者選考)

- ①日程:令和7年9月21日 ②会場:KDDI(株)関西総支社 ③参加者:キャンプ参加希望者19名(家族14名)・学生メンター12名・指導者:コーディネーター1名・アドバイザー2名。④概要:事業趣旨・キャンププログラム紹介・個人面談(生活習慣の現状・参加意欲・依存傾向調査等)・家族教室(ネット依存傾向理解と支援法・家族間交流)

(3)本キャンプ

- ①日程:令和7年10月11日～13日(2泊3日) ②会場:吉野宮滝野外学校(奈良県吉野郡吉野町宮滝)
- ③参加者:プログラム参加者18名(小学4年生～高校3年生)・参加家族のべ27名・指導者:コーディネーター1名・アドバイザー5名(内1名兼家族会研修講師)・学生メンター12名、他報道関係者等
- ④概要
 - ・吉野の自然・歴史文化・産業を活かした自然体験活動等(鮎掴み・芋掘り・柿の葉すしづくり・歴史散策等)
 - ・認知行動療法等を取り入れた日常生活のふりかえり等
 - ・家族教室:家族へのネット依存への理解・家族支援の在り方等ワークショップ形式研修・家族間の対話交流
 - ・個人面談(学生メンターとの面談・コーディネーターとの面談)・今後の目標設定と発表



POINT1

自然豊かな山間の恵まれた環境に囲まれた、人を育てる学校「吉野宮滝野外学校」での2泊3日。心と全身を刺激するリアルな自然体験活動や人との繋がりを実感する中で、自身の日常生活を振り返り生活習慣改善への目標を自ら考え立案する。行動変容を促すプログラム。

POINT2

子どものネット依存傾向の背景には、個々の生きづらさを理解し、本人を支え、ケアする家族の役割が大切。心理療法等の専門家から、知識を直に学び、ワークショップで気づきと実践の手立てを得ることができる家族会研修。家族ケアの在り方を一緒に考えるプログラム。

POINT3

医療専門職が中心となる医療機関が実施するオフラインキャンプとは異なり、参加者の青少年の世代に近い大学生のメンター・サポーターとの交流は「人とのつながり」を効果的に促すことができる。ネット依存対策を自ら考え研鑽を重ねるメンター達が伴走支援するプログラム。

(4)フォローアップキャンプ

- ①日程:令和8年1月25日 ②会場:KDDI(株)関西総支社 ③参加者数:18名(うち欠席1名)・家族20名・指導者:コーディネーター1名・アドバイザー2名(内1名家族会研修講師)・学生メンター13名
- ④概要
 - ・本キャンプ後の生活のふりかえり・今後の目標設定等
 - ・家族を交えた参加者個人面談・アンケート等実施
 - ・家族教室:依存行動の対処理解・状況共有・家族間交流

(5)アフターフォロー

- 2月～3月・必要に応じ随時3月10日事業終了迄
- ・相談家族相談会の開催支援
 - ・電話相談(コーディネーター等対応)



事業のねらいに対する成果

- (1)事前アセスメント、オリエンテーション、フォローアップキャンプにて、参加者のネット依存傾向調査等及び面談を行い、キャンプ前後の参加者の意識や行動変容を比較・確認できた。
- (2)キャンプ中はネットの利用を全面禁止にするのではなく、自由にネットが使える環境(スマホ部屋)にて1日1時間の利用を可能とした。スマホ部屋を「利用する」「利用しない」は参加者自身が、自由に選択でき、自己の心的葛藤や選択の理由等を自ら省みることで気づきにつなげることができた。
- (3)フォローアップキャンプでは、参加者・家族共にオフラインキャンプ最終日に定めた目標の達成に向けた進捗状況を確認し、必要に応じて持続可能な目標となるよう修正等を行い、参加者が、当プログラムが終わっても日常生活の中で、賢いネットの向き合い方や継続して自ら達成度を実感できる目標を設定することができた。
- (4)家族支援の重要性から、ネット依存への対処理解等を家族教室で学んでもらう機会を提供し、家族会からの相談内容等により、家族がキャンプ後に参加者への関わり方をどう見直したかを検証し、アプローチの有効性を確認できた。

課題と今後の展望

- (1)青少年教育施設を活用した「リアルな自然体験活動」と「人とのつながり」が、ネット依存傾向にある青少年の生活習慣の改善に有効に働くかを継続的に検証し、得られた成果を広く共有したい。
- (2)当事者家族に対し、専門的見地からの依存行動の心理状況等の構造的な理解を深めてもらい、家族支援の立場から、青少年のネット依存対策のあり方を示すこと。また、悩みを抱える家族の孤立感等を軽減する家族間交流や、学校教育等関係者も交え、当事者支援者が、共に課題解決を図る手立てを考える機会づくりをおこないたい。
- (3)中山間地域の自然・歴史文化・伝統産業等の教育環境資源や青少年教育施設での、人を育てるプログラムがもたらす有効な手立てを、さまざまな場所で効果的に展開できるオフラインキャンプを、同様の取り組みを行う自治体と連携して広めていきたい。
- (4)青少年の抱える個々のリアルな生きづらさの背景とネット依存との相関関係を明らかにする見立ての意義を大切にすることを、有効な生活習慣改善プログラムとあわせて普及していく。

本事業の問い合わせ先:吉野町教育委員会事務局 〒639-3111奈良県吉野郡吉野町大字上市133番地
電話0746-32-0190 FAX0746-32-8875 /E-mail:syakai_e@town.yoshino.lg.jp

つながりから考える依存症予防

～依存・拠り所・自立～

(公益財団法人横浜YMCA)

依存(Addiction)の反対は、つながり(Connection)と言われる。なぜ人は何かに依存してしまうのか。依存は果たして悪いことなのか。「自立は依存先(拠り所)を増やすこと」と捉えたと、むしろ複数の頼れる人や場所、また夢中になれることを上手にもつことが良いのかもしれない。インターネット・ゲームを入りに依存症全体について考える。

(実行委員会の構成)

- ＜委員長＞
笹田 哲 (神奈川県立保健福祉大学)
- ＜委員＞
三原 聡子 (国立病院機構久里浜医療センター)
- 太田 聡 (公益財団法人埼玉YMCA)
- 桜井 徹 (所沢市立こぼと児童館)
- 井上ゆたか(公益財団法人横浜YMCA)

事業の概要

- ＜普及啓発のための取組＞
- ①令和7年10月6日
小学6年生154名(神奈川県相模原市内の小学校)
- ②令和7年12月10日
高校1年生56名(神奈川県横須賀市内の高校)
- ③令和8年1月31日
大人30名(埼玉県所沢市社会教育施設)

事業のねらい

私たちは、グループ法人全体で、発達障がいや不登校の子ども達の学びの場、居場所を全国規模で提供してきたが、依存に関する課題を抱えている生徒は少なくない。4年前より、専門家と協働して様々な取り組みを進めてきたが、本人への支援だけでなく、周囲の環境(家族・友人・地域)へのアプローチこそが重要であることを実感した。どれだけ依存症の危険性を伝えても、「孤立」している状態があれば改善には向かわない。「依存の反対はつながり」であり、「自立とは依存先(拠り所)を増やすこと」であるという視点から、「ダメ・ゼッタイ」といった画一的な指導ではなく、身体へのアプローチ(楽しい運動)や誰かと一緒に行う活動を通じた介入が、参加者の行動変容に大きく貢献することが分かった。今回も3つの対象に向け、関係機関との協働や関心を惹く工夫を取り入れながら、それぞれが自分事として捉えて理解し、具体的な「つながりづくり」の行動へと移せることを目的としている。

事業の内容

- ①小学生対象
ねらい: 依存症の理解とその予防につながる具体的な行動について考える。楽しい運動やメンテナンス体操を通して、健康や姿勢への関心を向上させる。
- ・オリエンテーション/アイスブレイク
- ・依存症のメカニズムについての理解
- ・メンテナンス体操を通じた具体的な予防法
- ・質疑応答



小学6年生154名が合同で参加する形となったため、大人数でも集中して楽しく学べるよう、時間配分やクイズを交えた双方向のやり取りを取り入れるなど工夫を凝らした。はじめに本事業の目的を伝え、ペアで行うアイスブレイクを実施して子どもたちの緊張をほぐした。その後、依存症のメカニズムや依存症になって入院した子どもの事例を取り上げ、その背景について一緒に考えた。休憩を挟んだ後半では、体メンテナンス体操など実際に体を動かすプログラムを通して、子どもたちが自身の健康へ意識を向けられるような構成とした。

- ②高校生対象
ねらい: 依存症のメカニズムを理解し、思春期にぶつかる問題を乗り越える「つながり」の大切さを考える。
- ・オリエンテーション・アイスブレイク
- ・依存症のメカニズム・人に頼ることの大切さ、拠り所の見つけ方・メンテナンス体操を通じた健康意識向上

● **本事業の問い合わせ先**
 ● 公益財団法人横浜YMCA
 ● 湘南とつかYMCAオルタナティブ事業部 045-864-4768 E-mail: el_info@yokohamaymca.org

POINT1

3つの世代別の対象設定
 依存の問題が表面化する小学生、ハイリスクな中高生、子どもに関わる大人という3世代を対象に設定した。
 世代ごとの特性に合わせたアプローチで、誰もが予防を「自分事」として捉え、地域全体で推進することを目指した。

POINT2

「依存＝悪」を問い直す視点
 従来の「ダメ!ゼッタイ!」から脱却し、依存の背景にある孤立に目を向けた。「自立とは依存先(拠り所)を増やすこと」と捉え直すことで、頭ごなしに否定せず子どもに寄り添う予防、回復にもつながりが必要であることを伝えた。

POINT3

周囲への共有を促す問いかけ
 学んだ知識を自分だけのものにせず、周囲を思いやる当事者意識を引き出すための取り組みを入れた。家族や友人に伝えたいか問いかけることで、日常的な対話を生み出し、依存を防ぐ「つながり」を構築することを目的とした。

高校1年生56名を対象に、依存症を自分事として捉えてもらうための授業を実施した。生徒の集中が続くよう、興味・関心のある話題やペアワークを取り入れた。大人から一方的に否定するのではなく、「どうしてもやめられない」という気持ちに寄り添い、「好きなことを長く続けるために気を付けること」を一緒に考えた。また、思春期特有のハイリスクな状況や、実際の診察現場で見えてきた事例なども交えて伝えた。

- ③大人対象
ねらい: 依存症のメカニズムや社会状況を理解し、支援者として、親として子どもと関わる時のポイントを知る
- ・依存症のメカニズム
- ・子どもを取巻く社会状況
- ・具体的な事例とグループディスカッション

大人対象の参加者は、ゲーム依存に課題感を持つ保護者や教育関係者など、意識の高い層が多く参加した。「頭ごなしの禁止ではなく、どう関わるべきか」「教育現場で子どもや保護者にどう伝えるか」といった現実的な悩みが多数寄せられた。これに応えるため、事前質問を踏まえ、家庭や現場での具体的な対応方法や、深刻なケースにおいてどの段階で医療機関へ繋げるべきかなど、実践的でリアルな事例を交えて伝えた。



事業のねらいに対する成果

本事業は、臨床心理士、作業療法士、社会福祉士といった多分野の専門家や学校の関係団体と連携体制を築き、「つながり」をテーマに3世代へ予防教育を展開した。従来の「ダメ・ゼッタイ」といった恐怖訴求からの脱却を目指した実践である。小学生(10月)には「楽しい身体づくり」を入りにし、健康被害への気づきから「家でも体操したい」という声が多く上がり、親子で予防について対話する土壌を構築した。高校生(12月)には、身近な健康被害と実践的なストレッチからアプローチした。「利用時間を決める」「家族の姿勢が心配」など、自己管理や他者を思いやる当事者意識を強く引き出すことに成功した。大人(1月)は「孤立が依存を招く」「自立は依存先(拠り所)を増やすこと」という概念に深く共感し、「頭ごなしに否定せず一緒に考える」といった肯定的な関わり方や、具体的な対話の実践を目指す明確な意識・行動の変容が見られた。このように多分野連携による世代別のアプローチは、参加者一人ひとりが依存症を自分事として捉え、地域全体で具体的な予防行動を推進していく上で、確かな成果を上げたと思う。

課題と今後の展望

本事業は学校側の協力を得て、小学生から高校生まで一定規模の大人数を対象に実施することができた。大人数であっても、ペアワークの導入や対象の特性に合わせた時間配分の工夫を行うことで、参加者が集中力を途切れさせず、双方向のやり取りを通じて十分な教育効果を上げられることが実証された。

一方で、今回の事業に参加したのは比較的予防意識の高い層に偏る傾向があった。不登校傾向や発達課題を抱える子ども、あるいは保護者の理解が乏しい家庭など、本来最も支援を届けたい「ハイリスク層」にどのようにアプローチし、参加を促すかが今後の大きな課題として浮き彫りになった。

この課題を解決するため、今後の展望として「ステルス予防教育」の視点を取り入れた展開を検討している。「依存症予防」という言葉を前面に出すのではなく、例えば「ゲームのパフォーマンス向上」や「姿勢改善」、「親子で楽しむ身体づくり」など、子どもや家族が自ら「参加してみたい」と思える魅力的な事業タイトルやテーマを入りにする手法である。こうした関心を惹くアプローチを用いることで、予防に関心の薄い無関心層やハイリスクな状態にある家族・子どもたちに対しても、抵抗感なく自然な形で予防に必要な知識と「つながり」を届けていきたい。